

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：衛生費 項：保健予防費 目：精神保健費

事業名 ひきこもり地域支援センター事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 保健医療課 精神保健福祉係 電話番号：058-272-1111(内 2544)

E-mail：c11223@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 6,957千円(前年度予算額 6,626千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	6,626	3,313	0	0	0	0	0	0	3,313
要求額	6,957	3,478	0	0	0	0	0	0	3,479
決定額	6,957	3,478	0	0	0	0	0	0	3,479

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

内閣府の調査では、若年層^{※1}及び中高年層^{※2}のひきこもりが約115万人を超えと言われ、ひきこもりの長期化と高齢化が社会問題となっている。

ひきこもりの状態が長期化すると、年齢に応じた社会体験の機会が奪われ、自立した生活が困難となり、生活保護者の増加につながる可能性が高い。

岐阜県では平成28年6月に精神保健福祉センター内に「ひきこもり地域支援センター」(以下「センター」という。)を開設し、関係機関と連携し支援を展開している。

令和3年度は、県内のひきこもり状況調査結果やセンター事業の課題を踏まえ拡充した前年度のセンター事業をより充実させる予定である。

※1：2015年調査 ※2：2018年調査

(2) 事業内容

■ひきこもり地域支援センター設置運営事業

ア 相談支援事業

- ・当事者や家族への個別相談、グループミーティング
- ・精神科医師による医療アセスメント事業
- ・ライフプラン学習会
- ・圏域での個別相談会、学習会

- ・圏域でのグループミーティング
- ・圏域ごとの居場所づくり
- ・【新】ひきこもり家族向けテキストの作成

イ 普及啓発事業

- ・県民を対象とした「ひきこもり講座」の開催
- ・【新】ひきこもり地域支援センターリーフレット作成
- ・相談啓発カードの作成

ウ 人材養成事業

- ・ひきこもりの支援者を対象とした地域支援者研修会の開催
- ・保健所や市町村のケア会議への参画と技術指導
- ・ひきこもり支援コーディネーターの研修受講及び国会議
- ・多職種専門チームの派遣
- ・市町村における居場所立ち上げ支援
- ・【新】居場所に関する研修会

エ 支援体制整備事業

- ・ひきこもり地域支援連携会議の開催
- ・地域の関係機関や支援団体とのひきこもり圏域会議の開催

■ひきこもりサポーター養成研修

(3) 県負担・補助率の考え方 国 1 / 2 県 1 / 2

(4) 類似事業の有無 無し

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額(千円)	事業内容の詳細
報償費	1,120	相談員、協議会委員の報償費
旅費	1,127	連携会議委員の費用弁償/センター職員旅費
消耗品	281	事務費
燃料費	50	相談会やケア会議での公用車
会議費	86	グループミーティング用のお茶等
印刷製本費	1,030	リーフレット作成
役務費	241	通信運搬費、グループミーティング保険料
委託料	3,010	圏域居場所事業
負担金	12	全国ひきこもり地域支援センター連絡協議会負担金
合計	6,957	

決定額の考え方

事業評価調書

<input type="checkbox"/>	新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/>	継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 ひきこもりに悩む当事者や家族を、適切な支援に結び付けることを目的に、ひきこもり地域支援センターを設置し、関係機関と連携して、当事者の自立を支える。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移	現在値	目 標	達成率

○指標を設定することができない場合の理由

相談支援を中心とした業務のため、目標値を設定することになじまない。

(前年度の取組)

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
- ・個別相談、当事者及び家族のグループミーティング（各月1回）、医療アセスメント、研修会等を開催。
- ・岐阜圏域以外の相談の機会として、圏域相談会を11回（7地域）開催。
- ・5圏域の連携会議を開催し、市町村の支援者への技術援助及び地域の課題を共有。
- ・県ひきこもり地域支援連携会議を開催し、関係機関と支援のあり方について検討。

(前年度の成果)

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

- ・相談件数

	4月	5月	6月	7月	8月
電話	18	17	26	20	16
面談	6	3	3	8	7
- ・グループミーティング

	4月	5月	6月	7月	8月
継続家族	中止	中止	中止	31	9
新規家族	中止	中止	中止	中止	2
本人	中止	中止	5	2	5

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	ひきこもりの方の背景は様々であることから、自立を支援するためには、課題に応じ、保健・医療・福祉・教育・労働・民間団体等々との連携を図りながら支援することが必要なため。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	昨年同様、電話相談、面談相談ともに高い件数で推移している。また、医療アセスメント事業、昨年度同様に利用者が多い。（ひきこもりフリースペース事業はコロナウイルス感染予防のため中止している。）
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価) ○	5圏域において相談会を開催しており、開催回数は昨年より増加し、相談者数も増加する見込みである。ひきこもり地域支援センターに来所できない方の相談の機会を作り、相談者数を増やす工夫を行っている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 県内のひきこもりの支援機関の実態把握に努め、県民の身近な地域での支援体制構築を図る。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか ・地域の関係機関（市町村、保健、福祉、教育関係者、民間支援団体など）との相互理解を深め、県民の身近なところで継続して相談・支援が受けられる体制の整備、切れ目のない支援を行うための関係機関のネットワークづくりを行う。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	